

しまだ議会だより

Shimada City Council Newsletter

令和5年9月定例会の内容をお届けします。

2023
No. 91

令和5年11月15日発行



特集



島田市立看護専門学校
の学生
&
市議会

特集

島田市立看護専門学校 の学生 & 市議会

令和5年9月25日に島田市立看護専門学校
の学生からお話をお聞きしました。



看護専門学校学生の声は？

患者の気持ちに寄り添える看護師になりたい

島田市立看護専門学校は、看護師の安定的な確保のため平成元年4月に開校しました。これまでの卒業生は1141人で、島田市立総合医療センターをはじめ県内外の医療機関で活躍しています。

今回、看護専門学校の3年生5人からお話をお聞きしました。

《どちらにお住まいですか。》

- ・島田市金谷地区、六合地区
- ・掛川市、藤枝市、焼津市

《島田市についての感想は。》

- ・地域の方との交流があり、つながりを感じる。
- ・遊ぶ場所も増え、過ごしやすい。
- ・自然豊かで安心して過ごせる。
- ・祭りなどの文化伝統を感じる。

《将来看護師になるに当たり、どのような抱負を持っていますか。》

- ・実習で得た知識や経験をしっかりと生かし、患者に信頼され、また安心される看護師になりたい。
- ・コミュニケーション能力を身に付け、患者の気持ちに寄り添える看護師になりたい。

《新型コロナウイルス感染症の流行により、学生生活にどのような影響がありましたか。》



- ・コロナ禍で面会が制限され、実習の際に患者のご家族との接点が減ったことで、退院後の様子を想像しながら対応する機会が少なくなりました。
- ・コロナ禍前は近隣の看護学校との交流があったが、現在は全く残念。

《看護学校の設備など、学業を進めていく上での要望はありますか。》

- ・木製の机と椅子はぎしむ音がうるさく、長時間使用すると体力的に大変なので改修してほしい。
- ・電気代を気にしながらエアコンの使用を調整しているため、改善してほしい。
- ・病院周辺の川沿いの道路は道幅が狭いため、一方通行など工夫してほしい。
- ・バスの本数が少なく不便なため、増便してほしい。
- ・一般駐車場から校舎に向かう際に渡る道路は車の通行が多く、怖い。横断歩道がほしい。

《市議会に関心はありますか。》

- ・名前は知っているが、具体的に何をしているか分からない。
- ・広報しまだは見るが、議会だよりの存在は知らない。

市議会からは、議会の取り組みを紹介し、市のホームページや議会だよりを提供してもらうよう案内しました。

インタビューに協力いただき、ありがとうございました。3年生の皆様は令和6年2月の国家試験合格に向けて猛勉強中とのことでした。皆様の合格を祈っています。

定例会 の 概要

令和4年度決算認定および

令和5年度補正予算可決

令和5年9月定例会を、8月30日(水)から9月29日(金)まで、31日間の会期で開催しました。

8月30日(水) 本議会初日 22議案上程

専決処分などの報告2件、一般会計決算などの認定10件、一般会計補正予算などの議案9件が提出されました。

9月7日(木)～11日(月) 一般質問 議員15人が登壇

15人の議員が、一般質問を行いました。(11～18ページ)

9月13日(水) 議案質疑 議員5人が登壇 追加議案上程

5人の議員が、議案について質問を行い、常任委員会および予算・決算特別委員会に議案の審査を委ねました。また追加議案2件が提出されました。

Pickup 4へ(5ページ)

9月14日(木)～19日(火)

常任委員会、予算・決算特別委員会分科会の議案審査

厚生教育・経済建設・総務生活の各常任委員会および予算・決算特別委員会3分科会を順次開催し、付託された議案の審査を行いました。(8～10ページ)

9月22日(金) 予算・決算特別委員会の議案審査

3分科会からの報告、討論、議案の採決を行いました。また決算認定に関する提言の取りまとめを行いました。

9月29日(金) 本会議最終日 議案可決

予算・決算特別委員会と3常任委員会の委員長報告に続き、一般会計・国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計決算の認定議案、一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計の補正予算議案、下水道条例の一部改正議案について討論を行いました。採決の結果、認定3件、議案4件は賛成多数で認定・可決しました。その他の認定7件と議案7件は全員賛成により認定・可決しました。また報告1件、諮問3件が提出され、全員賛成により可決しました。(19～21ページ)

〈認定第1号 令和4年度島田市一般会計決算の認定について〉

Pick up 1

島田市の財政状況は？

Q 島田市の財政力を示す財政力指数や、どうしても必要な経費である経常収支比率など、市の財政力を示す数値は、国からの特別な財源を除けば、年々低下しているのはなぜか。

A 公共施設の光熱水費の増加や島田第四小学校の改築事業などにより、数値は低下している。

Q 税収は横ばいであり、民生費など経常経費は増加している。国の基準内とはいえ、このままでいいのか。

A 令和4年度の経常収支比率が県内ワースト1であることは承知している。今後は、歳出改革も考えていかなければならない。

〈認定第2号 令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計決算の認定について〉

Pick up 2

国保税の引き上げが 市民の負担では？

Q 前年度と比較して、国保税の滞納金額が増えている。どのような状況か。

A 未納世帯数は1・6倍、未納額は1・9倍である。物価の高騰などにより家計の影響を受け、幅広い世帯で滞納があり、所得の多い家庭は調定額も大きいことから滞納金額が増額となった。

Q 令和4年度に基礎課税分の所得割を6・2%から6・6%に引き上げたことによるものではないか。

A 税率の引き上げは、令和2年度から段階的に進めている。これまで滞納率・額とも増えていなかったことから、引き上げによることが要因とは考えていない。今後は、収納率を向上させたい。

〈議案第89号 令和5年度島田市一般会計補正予算について〉

Pick up 3

なぜ金谷地区生活交流拠点施設の 建設請負費の利息が増額されるのか？

Q 金谷地区生活交流拠点施設建設費の利息が増額される理由は何か。

A 事業者との契約上、令和3年5月の基準金利と、施設の引き渡しがされた同5年6月の金利の差額を支払うこととなったためである。

Q 今後、契約期間中に債務負担行為の金額が変更されることはないか。

A 今後、契約期間中に債務負担行為金額が変更となる要因は、現時点では特にない。

〈議案第94号 島田市下水道条例の一部を改正する条例について〉

Pick up 4

下水道料金の値上げの理由は？

Q この時期に下水道使用料を値上げする理由は。

A 下水道使用料金等審議会で5年ごと見直しの答申を受けている。下水道料金は平成26年以降改定していないので、審議会で審議し、今回の見直しとなった。

Q 基本使用料と従量使用料を細分化して料金を引き上げる理由は。

A 公共下水道事業は、使用料収入だけで経営できていないため、一般会計から繰り入れている。公営企業の健全化を高めるため、下水道料金を改定する。改定に当たり、使用料を基本使用料と従量使用料に区分することで、使用の少ない人の負担を減らし、使用量に応じた料金区分とした。



令和4年度 島田市 各会計決算を認定 皆さんの税金はこのように使われました。

一般会計歳出額(使ったお金)

451億5,834万円

歳出額(一般会計・特別会計)

650億5,449万円

前年度の「税金の使い道(決算)」に関して、9月定例会において市長は市監査委員と市議会のチェック(審査)を受けなければなりません。

令和4年度の島田市各会計の決算が市長から示されたので、9月14日、15日、19日の3日間に開催された3つの常任委員会及び予算・決算特別委員会で決算の審査を行い、「認定すべき」と決し、さらに、29日の本会議最終日において決算を認定しました。

その一部を紹介します。

令和4年度 島田市の各会計決算(一般会計・特別会計)

	歳入(市の収入)	歳出(市の支出)
一般会計	468億4,655万円	451億5,834万円
特別会計		
国民健康保険事業	97億 155万円	89億7,860万円
土地取得事業	7億7,475万円	7億7,475万円
休日急患診療事業	4,717万円	4,713万円
介護保険事業	87億9,717万円	86億6,332万円
介護サービス事業	7,854万円	7,508万円
後期高齢者医療事業	13億5,905万円	13億5,727万円

一般会計市債・基金の状況

	令和4年度末の残高	令和3年度末の残高
市債	430億9,836万円	416億8,133万円
基金	134億4,050万円	134億5,800万円

島田市(一般会計)では、島田第一小学校改築事業や市役所新庁舎整備事業などの大規模施設整備により、市債(借金)残高が増え、基金(貯金)が減っています。

公営企業会計

公営企業会計(経常収支)	
水道事業会計	7,638万円
収益	12億8,679万円
費用	12億1,041万円
公共下水事業会計	3,450万円
収益	7億2,040万円
費用	6億8,590万円
病院事業会計	▲6,267万円
収益	152億6,767万円
費用	153億3,034万円

総務費

85億4,699万円

総務管理費	70億 875万円
戸籍住民基本台帳費	6億6,826万円
徴税費	4億 4万円



民生費

142億7,112万円

児童福祉費	65億3,802万円
社会福祉費	64億 866万円
生活保護費	7億3,221万円



衛生費

54億6,891万円

保健衛生費	34億7,112万円
清掃費	19億9,779万円



商工費

8億1,605万円

商工費	8億1,605万円
-----	-----------



土木費

36億6,251万円

道路橋りょう費	16億3,453万円
都市計画費	12億8,738万円
土木管理費	3億3,522万円



消防費

14億4,807万円

消防費	14億4,807万円
-----	------------



教育費

49億1,619万円

小学校費	16億7,676万円
保健体育費	11億1,948万円
社会教育費	10億4,018万円

その他

16億1,078万円

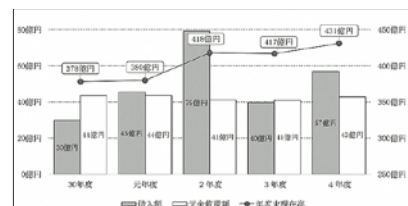
議会費	2億1,445万円
労働費	3,173万円
農林業費	8億5,084万円
災害復旧費	5億1,376万円

公債費

44億1,771万円

令和3年度末残高	416億8,133万円
令和4年度借入額	56億9,010万円
令和4年度末残高	430億9,836万円

公債費には償還利息が含まれます



※各欄の金額について、端数処理（千円以下を四捨五入）をしています。

常任委員会および 予算・決算特別委員会報告

厚生教育常任委員会・分科会

子どものための環境整備を！

令和4年度 一般会計決算認定

重要案件

●放課後児童健全育成事業
事業の選定理由
放課後児童クラブの定員の確保が急務である。

●学校施設整備 事業の選定理由

各学校から施設整備について予算要求があるが、多くあるため優先順位をつけて着手している。子どもたちが安全に教育を受ける環境整備が必要である。

●学校給食運営事業 事業の選定理由

物価高騰の影響を受けている。給食費が上がらないように、パンの切り込みやねじり加工をなくすなど、節約する努力をしている。現在は交付金でカバーできているが、次年度以降が心配である。

令和5年度 一般会計補正予算

●放課後児童クラブ包括運営 委託

Q 長期休暇中は30分前倒しで開所することになるが、利用料金は。

A 8月は1日1000円、

冬休みと春休みは1日500円を予定している。

Q 受け入れ人数を増員した放課後児童クラブはどこか。

A 六合小学校区の民間施設である。

●GIGAスクール構想実現 事業

Q GIGAスクール構想における一人一台端末の故障が増えているが、対応状況は。

A 意図的な故障と事故による故障がある。意図的なものは保護者弁償としている。修理費は簡単なもので2万〜3万円、高いものだと8万円程度である。

常任委員会

り、購入額よりも高くなる。現在、保険に加入することを検討中である。

●工事請負契約について

Q 予定価格と入札価格の差が大きい理由は。

A 物価高騰の影響を見込んで設計したところ、結果的に低い金額での落札となった。

●財産の取得について（スクールバスの購入）

Q 仕様書上では置き去り防止装置がないが、設置しないのか。

A 購入に向け対応したい。

●子育て支援について

Q 子ども発達相談事業の臨床心理士が不足していたことで利用者を待たせてしまっていたが、対応状況は。

A 心理士は募集しても応募者がいない。来年度は心理検査もできる言語聴覚士などを正規職員で配置できるように準備を進めている。

●野外活動センター費

Q 子育て短期支援を当事者が断る理由は何か。

A 子どもがかわいそう、保護者自身が子どもと離れたくないといった理由である。



日々おいしい給食を作ってくれています

Q 山の家の指定管理者が変更されたことに伴い、指定管理料も800万円から1400万円に増額している。「指定管理者が変更となり不便だ」との声も聞く。評価はどうか。

A 以前から引き続いて働いている職員もいる。融通の利いた運営を求めている。

下水道料金の不均衡是正に着手

認定すべきものとした。

● 条例の一部を改正する条例

Q 下水道料金の改定が行われた場合、どのくらいの収入増になり、物価高騰

でどの程度の経費を見込むか。

A 収入は2700万円の増額、経費は930万円の増額を見込む。

● 橋名板の盗難被害について

すぐやる課から、9月12日から14日にかけて、島田市内で橋梁5橋において橋名板17枚の盗難があり、被害額は85万円になると報告があった。(9月15日時点)

員6000人、10kmの部の定員1500人に達したと報告があった。

令和4年度

一般会計決算認定

Q 住宅団地汚水処理場の収支はどうか。

A 収入額が1000万円ほど不足している。

Q 茶業振興協会に補助金を出しているが、その後の取引成立実績はどうか。

A 名刺交換などで今後の販路拡大につながることを期待している。

そのほか、しまだ大井川マラソンinリパティの経済効果に対する質問や、観光協会への補助金でどのような成果があったかを示すべきとの意見が出された。

令和5年度

一般会計補正予算

● みどりの食料システム戦略推進事業

Q 有機農法に対する島田市

の姿勢はいかがか。

A 国の計画に沿いつつ、島田市の状況を見ながら進めていく。県から希望農家の申請額が補助金として交付される。

● インバウンド向け観光コンテンツ造成事業

Q 海外からの誘客はこの国・地域を想定しているか。

A 中国、韓国、台湾を想定している。

常任委員会

● 令和4年度 公営企業会計決算認定

令和4年度島田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について、可決すべきものとした。また令和4年度島田市水道事業会計決算について、認定すべきものとした。

令和4年度島田市公共下水道事業会計決算についても、

● 委員会での審査結果

島田市下水道条例の一部を改正する条例は可決すべきものとした。

また島田都市計画新東名島田金谷インターチェンジ周辺地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例は、可決すべきものとした。

● しまだ大井川マラソンinリパティについて

観光課から、10月29日開催のしまだ大井川マラソンinリパティのエントリー状況は、レイトエントリーを実施した結果、フルマラソンの部の定



予定の参加者数になった、しまだ大井川マラソンinリパティ

成果の期待されるシテイプロモーションは積極的な展開を

令和4年度 一般会計決算認定

重要案件

●シテイプロモーション推進

事業

事業概要

新型コロナウイルス感染症対策事業により実施されたもののうち、東京駅での移住・定住相談窓口も併設した市内製品販売のアンテナショップ出店事業。

事業評価・提言事項

島田市の魅力発信や市内業者の販路拡大による地域経済の活性化、移住・定住促進窓口による関係人口拡大など、事業成果は評価される事業である。島田市緑茶化計画を中心としたシテイプロモーション事業を、若年層に対する認知度向上と地元愛の醸成などを併せた、積極的事業推進を行うことを提言する。

●窓口受付等包括委託

事業概要

民間業者に窓口業務を委託することで、ノウハウを生かした市民サービスの向上を図る。

事業評価

委託業者の業務評価の重要性や契約更新時における継続性が重要である。

●自治会活動支援事業

事業概要

自治会における情報通信機器整備に補助を行う。

事業評価

現行の補助対象は自治会であるが、自治会を構成する町内会に対するインターネット環境整備の要望があり、今後状況を考慮し検討が必要である。

●コミュニティバス運行管理

経費

事業概要

地域公共交通計画に基づいて、委託事業者の状況対応、地

区別の問題点について議論を行う。

事業評価

交通事業者（タクシー事業者を含む）との共存の検討など、公共交通の在り方の見直しや、コミュニティバス路線維持の危機的状況を市民に理解してもらう努力が必要である。

●金谷地区生活交流拠点整備

運営事業

事業概要

PFI委託事業者による地域のソーシャルキャピタル醸成・向上業務準備業務として、関係団体との現状調査と先進地域の調査。

事業評価

事業の成果は今後の業務実施により判断されるが、当局が随時関わる必要がある。

常任委員会

●令和4年度島田市土地取得

事業特別会計決算

適正な事業執行が行われたことから、認定すべきものとした。



東京駅に出店したアンテナショップ

市長に質す！
ただ

一般質問

Q&A

市の方針や市民の皆さんの生活に関する大切な内容全般について、市議会議員が市長や執行機関に「一般質問」を行います。

島田市議会9月定例会では、15人の議員が個人質問を実施しました。14人の議員が一問一答方式（議員が一つの質問を市長等も一つずつ答弁する方式）、1人の議員が包括方式（議員がまとめて3回まで質問を行い、市長等もまとめて答弁する方式）を選択し、質問を行いました。今号では、15人の個人質問の内容の一部を紹介します。興味を持った質問はありますか？
※発言順に掲載しています。

一般質問全文を掲載した会議録と録画映像は、ホームページに掲載しています。録画映像はパソコンのほか、スマートフォンやタブレットでも見ることができます。

この二次元コードからどうぞ！



一問一答

学校給食に安全安心な
食材の導入を



桜井洋子 議員



Q 学校給食における島田の地場産品の使用はどうか。

A 令和4年度は、品目数20、使用割合35・7%、重量ベース41・3%となっている。

Q 米（91%）みかん（8%）の使用量が減った理由は何か。

A これまで米は100%島田産だったが、不作のため、ひと月分を県内産で、みかんも不作で県内産で賄った。

Q 全国で有機農産物を学校給食に導入する地域が広がっている。生産者、行政連携のもと進められている学校給食地産地消連絡会で取り組んでほしいと考えるがどうか。

A 有機農産物を学校給食に提供するためには、安定した生産体制と栽培経費に見合う価格設定が大きな課題である。農業振興やみどりの食料システム戦略推進事業の中で今後検討していく。

学校給食費の無償化を

Q 物価が高騰し、食材、食品の値上げが著しい。これ以上給食費の値上げにつなげてはならない。全国489自治体で学校給食費の無償化が進んでいる。義務教育無償の観点から、島田市も無償化すべきではないか。

A 学校給食法では、食材費は保護者負担と規定されている。4億円を超える食材費を市が負担する無償化は、現在考えていない。



給食だ！とうもろこしの皮むき体験

一問一答
生活に欠かせない
水道水を考える



おおいし せつ お
大石節雄 議員



Q 上水道（給水組合水を含む）の水質の安全性はどうか。

A 水質検査計画に基づいて水質検査を実施しており、水質基準に完全に適合している。給水人口100人以下の水道施設29カ所に対して、年2回の水質検査を実施している。不適合となった施設に対しては、滅菌装置の取り付けなどの指導を行っている。

Q 水道施設や配水管などの耐震化はどのようになっているか。

A 耐震化率は、令和4年度において95・7%となっている。災害の際であっても水道水が欠かされない病院や避難所などの施設へ配水する管路は、重要給水施設配水管路として優先的に耐震化を進める位置付けであり、また送配水系統の根幹をなす基幹管路は、優先的に更新している。

Q 住居における管路の管理区分はどこか。

A 管路の管理区分は、配水管から給水管を分岐した地点である。



暑い中の配水管（耐震管）布設替え現場

Q 官民境界、民地と道路などの境を管理区分にしたらどうか。

A 近隣市町では官民境界までとしている事例もあるが、現在の管理区分を維持する。

Q 時間をかけても、管理区分については、もう一度見直すことを提案したいがどうか。

A 官民境界前の個人管理給水管の寄附制度もある。私有管の寄附受け入れ事務処理要領がある。

一問一答
さまざまな相談支援に
重層的支援体制を



おおぎきよ よ
大関衣世 議員



Q 高齢者や生活困窮者、児童に関することなどのさまざまな相談支援についての課題は何か。

A 一つの家庭で複数の課題を抱える場合があり、担当課だけでは対応できないことがある。また問題が表面化せず、実態の把握が困難な場合がある。さらに、市民が直接窓口に来ることに抵抗があることが課題である。

Q 課題についての取り組みを伺う。

A 職員や民生委員、児童委員が訪問し問題を把握している。複合した課題については、地域個別支援会議を開き、関係部署が共通認識を持ち対応している。また島田市LINE公式アカウントで相談窓口案内を開設した。児童については、来年4月からこども家庭センターを開設し、子ども子育て世代の相談支援を一体的に行う予定だ。

Q 地域ぐるみの取り組みは何か。

A ボランティアによる子ども食堂が市内に6団体あり、多世代の

交流の場となっている。地域課題の解決のために市内で12カ所の地区社会福祉協議会を設立した。

Q ひきこもりへの対策はどうか。

A 具体的な世帯数などは把握していない。ひきこもりだけではなくさまざまな課題を抱える家庭に対する支援体制を整えていく。



新庁舎は各課の連携が取りやすい配置となった

一問一答

森林整備とJ-クレジットの
取り組み



あまの ひろし 議員
天野 弘



Q 現在までの森林整備状況はどのようになっているのか伺う。

A 10年間で人工林約1万4千ヘクタール（以下ha）中、約2千haの間伐を実施した。

Q 進捗度をどのように判断するか。
A 10年間で7千haの間伐が必要で、進んでいないと判断する。

Q 森林環境譲与税を活用した森林整備などの実施状況はどうか。

A 荒廃森林の整備を進め、地域木材の利用促進事業や再造林事業を創設し活用している。

Q 森林のCO₂吸収をクレジットに化した森林J-クレジットにどのように取り組んでいくのか。

A クレジット取得に向けて、森林経営計画の策定指導や取得の助言や相談などを行っていく。

Q 木質ペレット原料となる間伐材の搬出への支援はあるのか。
A 県の搬出奨励補助金に市が上乘せし補助金を交付している。



間伐により整備された森林

茶業の現状と今後について

Q 市として茶生産の現状をどのように捉えているか。

A 農家数の減少が著しく、茶価低迷や資材高騰などにより茶農家の経営は厳しいと理解している。

Q 茶園集積や土地改良の事業は。
A 切山や諏訪原で今年度から基盤整備事業が始まっている。

Q 今後の市としての支援は。
A 有機、碾茶など消費者ニーズに合った茶の生産体制を支援する。

一問一答

第3次環境基本計画の
内容を問う



よつ やめぐみ 議員
四ツ谷恵



Q 「地球沸騰の時代が来た」と言われている。早急に対策を打たなければならない。第2次島田市環境基本計画で「川や水を守る」の項目の対応はどうか。

A 大井川を知る出前講座や水生物調査などを行い、水環境に対する市民の関心を高める取り組みをしている。

Q 「森林を守る」の項目では、整備の目標に対し達成率が59%である。その対策はどうか。

A 国産木材の需要増で林業経営が間伐から皆伐・植栽に移行したことが原因である。林業に係わる人材育成に力を入れている。

Q 「農地を守る」の項目では、荒廃農地が広がっている。若い後継者への援助はどうか。

A すでに認定農業者制度のハードルを下げて支援している。

Q 生ごみ処理容器の普及が遅れているが、その対策はどうか。

A 使用状況を調査し、価格やサイズなど選択肢を増やし、普及を

促進する予定である。

Q 熱中症で緊急搬送された人数の推移はどうか。

A 島田市立総合医療センターには、毎年約50人が搬送されている。

Q 丹那トンネル工事の経験を生かし、国策にNOと言える勇気を持つてほしいが、リニア工事に對する考えを問う。

A 本市はリニア中央新幹線整備に反対しているわけではない。



地球環境を守ろう！

一問一答
公共交通の充実を！



そねはたつひろ 議員
曾根達裕



Q 島田市における公共交通とは。
A 公共交通は市民生活に欠かせないものである。地域の実情にあった公共交通を運行する。

Q コミュニティバス、自主運行バスの現況と今後の見通しは。
A 16路線、18系統および1区域で運行している。令和4年度の利用者数は17万人と、年々減少している。今後もコロナ禍前までの需要回復は難しい。

Q 全国的に運転手不足や燃料費の上昇による運行経費の高騰が続く問題に対する市の認識は。
A 働き方改革に伴う2024年問題は、公共交通分野も大きな影響を受ける。運転手不足に拍車がかかり、路線網の維持がさらに難しくなると認識している。

Q 島田市自主運行路線の今後の運行方針を伺う。
A 路線ごと新たな公共交通の運行が定まるまで現在の路線を維持する。今後は持続可能な公共交通網を構築する。

通網を構築する。



島田市コミュニティバス

ふるさと納税の状況は

Q ふるさと寄附金の現在の状況は。
A 令和4年度の寄附金件数は19188件と、年々増加している。

Q 市民が他市町などにふるさと納税をした状況は。
A 人数、寄附額とも増加している。今後の当市の方針を伺う。

Q 寄附額の増加を目指し新たな返礼品の発掘に努める。
A 寄附額の増加を目指し新たな返礼品の発掘に努める。

一問一答
どうする川根
リニア&SL



やぎのぶお 議員
八木伸雄



Q リニア中央新幹線計画は、当初、南アルプスの北、甲府市から長野県北部の諏訪市のコースで、全国整備新幹線の色合いが濃いものであった。諏訪市は、30年間にわたり誘致と地元理解を進めてきた。15年前に急ぎよ、東京・名古屋を直線で結ぶ現コースに変わった。大井川流域の影響調査や対策をなおざりにした工期ありきではないか。
A JRの調査のデータ開示は十分であったが、地域と連携する姿勢に変わってきた。

Q 静岡市の学識経験者による経済影響調査報告書にメリットは見当たらず、東京まで1時間の静岡市の優位性は低下するとある。環境や水資源の影響対策と補償に万全を期すとともに、工事によるアクセス道路など大井川流域の整備を求めるべきだ。
A リニア工事の影響に対して、市民生活や地域産業の保全を大前提としている。交通量の拡大、

Q 企業活動の変化が考えられるが、今はメリットを検討する時期ではない。
A 大井川鐵道の全線復旧に向けた現況を伺う。
A 被災状況の確認、現状分析、復旧費用の調査が行われている。

Q 大井川鐵道の全線復旧に向けた現況を伺う。
A 被災状況の確認、現状分析、復旧費用の調査が行われている。

Q 大井川鐵道の全線復旧に向けた現況を伺う。
A 被災状況の確認、現状分析、復旧費用の調査が行われている。

Q 大井川鐵道の全線復旧に向けた現況を伺う。
A 被災状況の確認、現状分析、復旧費用の調査が行われている。

Q 大井川鐵道の全線復旧に向けた現況を伺う。
A 被災状況の確認、現状分析、復旧費用の調査が行われている。



生かしたい 空港・新東名・SL・川根温泉

一問一答
介護現場の
課題解決に向けて



よこやまかおり
横山香理 議員



Q ホームヘルパーの年代別の人数と、男女別の人数はどうか。

A 20代12人、30代18人、40代33人、50代54人、60代46人、70代以上41人で、男性は32人、女性は72人である。

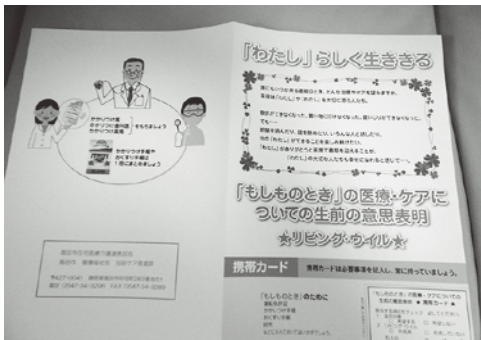
Q ヘルパーの人材不足の対策は、どのように講じているか。

A 対策は急務である。若い年代や男性へのアプローチが必要である。介護職員初任者研修など各種研修について積極的に周知し、受講を促進し、多様な人材の参入につなげていく。

Q 短期入所生活介護事業（ショートステイ）は、経営難から縮小または休止の判断を迫られているが、対策を考えているか。

A 原油や光熱費などの物価高騰対策として、令和4年度には事業継続支援金を交付した。令和5年度についても、同様の支援事業を実施していく。

Q 小規模多機能型居宅介護事業所の課題はどのようなものか。



リビング・ウィルの冊子

A 急な利用のニーズに柔軟に対応しなければならぬ。対応に備えた人材確保が課題である。

Q eスポーツ教室の今後の展開は。

A プラザおおるり内にeスポーツ専用ルームを設置し、事業の定着と充実を図る。

Q リビング・ウィルの認知度を高める取り組みはどうか。

A 必要性などの啓発を目的とした講演会や講座などを実施する。

一問一答
苦しい時代を
乗り越えよう



あおやまさたら
青山真虎 議員



Q 物価は上がり、増税も控えて、市民生活は苦しい一方である。市民税など、市が徴収する税金の減税はできないか。

A 制度上は可能だが、国からの交付金が減らされてしまう。

Q では政策をカットした分の予算を市民に還元できないか。

A 事業のスクラップは重要だ。業務を見直していく。

Q 市内食料自給7%。危機感はあるか。

A 国がやるべき課題だ。

Q 食料危機の回避の為に、農家に多品目栽培の推奨、市民に家庭菜園の推進を進めてはどうか。

A 多品目栽培も家庭菜園も、できる市民にはやっていただきたい。

Q 有機栽培の米飯から学校給食のオーガニック化を進めてはどうか。有機米を市が買い取るのだ。

A 一つの選択肢だ。条件次第だ。

Q 農地の25%を有機栽培に切り替えると政府は言うが、JAは協力してくれるのか。

A 積極的に進めてもらいたい。



家庭菜園で家計を助けましょう

Q 少子化対策本気でやる気あるか。

A 本気でやるのは間違いないが、福島第一原発の処理水放出を見ているとリニア工事も強行されかねない。水面下で補償の話は考えているか。

Q 今は水資源の保全に注力したい。市長に聞く。若者に明るい未来のビジョンを示してほしい。

A 選ばれるまち、未来に希望が持てるまちをつくりたい。

一問一答
小・中学校の教室の
断熱対策の検討を！



もり しんいち 議員



Q 冷房を入れているが教室がとて

も暑いという状況を防ぐためには、天井と壁の断熱、窓の日射遮断、換気設備の3点セットが絶対不可欠である。藤沢市などの保護者らのグループが、8月29日、全国の学校の教室の断熱改修を求めるオンライン署名約2万7千筆を、永岡文部科学相に手渡した。大臣は「国に小・中学校の断熱改修に使える交付金もあるので自治体を利用することを期待する」と述べた。この動きについてどう思うか。

A 単独で断熱だけの改修は難しい。

大きな改修事業で補助メニューがあれば検討したい。

ハザードマップの活用は

Q ハザードマップを見て、災害時

にまず自分はどうするか決めて、この対応が良いか確認する機会が必要である。磐田市の私の避難計画や、藤枝市のマイ・タイム



全国気候アクション（9月15日 市役所前）

A 私の避難計画やマイ・タイムラ

インのような取り組みは当市でも既にやっている。防災訓練などまとまった形では実施していないが、今後検討する。

一問一答
島田市公共下水道事業の
現状を伺う



いしかわしんたろう 議員



Q 令和3年度に島田市一般会計か

ら島田市公共下水道事業への繰入金額を伺う。

A 一般会計からの繰入金は約5億

8982万円、うち総務省繰出基準外の金額は約1億5815万円である。

Q 総務省繰出基準外の金額が、令

和3年度は約1億5815万円とあった。この部分は独立採算制の原則にそぐわないかと思われるが、どのように考えているか。

A なるべくなくしていくというこ

とを目標としている。

Q 本事業における当市の経費回収

率は令和3年度が34・9%である。全国あるいは類似団体と比べてどのような状況か伺う。

A 全国平均は99・73%。処理人口

や供用開始年度が類似する地方公共団体の平均は82・55%である。

Q 当事業における今後の当局の考

えを伺う。

A 将来的には、し尿処理施設と下

水道処理施設の共同利用も視野に入れ、調査研究をしていく。

Q 現在進捗している、島田市公

共下水道事業アクションプランの整備計画エリア内工事が確実に実施されるかどうか見通しを伺う。

A 40ヘクタール部分については事

業認可区域外ということで、現在未定である。



島田浄化センター

括 これまでの
包 農林業施策では駄目だ



やまもとたかお
山本孝夫 議員



Q 私が議員になってからの10年間、これまで島田市が行ってきた農林業施策について成果は見られない。むしろ状況は悪くなっていると思う。耕作放棄地、茶価の低迷、防霜ファン、青地解消、農林業を支える若手育成、有機農業、転換作物、販売先など、もろもろの問題があり、今までのままでは駄目になることは分かっている。今の環境に見合った農林業を考えなくてはいけない。その諸問題を整理し対策施策を考え進める、新しい組織の新設を提案するがどうか。

A 副市長と同じ考えではあるが、結果が出ていない以上、責任は感じている。真剣にこれまでもやってきたが、提案意見に対して応えられるよう頑張りたい。

A 「組織は戦略に従う」という言葉があるように、そのような組織ができるか不明だが、検討する必要があると思う。

Q 副市長はどのように考えるか。
A 長い変遷の中で、特に農業は個人財産に税金を投入してきた経過を見れば、大枠でやり尽くした感がある。やってくれそうな人や法人に対し、やれる仕組み



これからの島田市農林業はどう変わる

一問一答
被災者対応は
被災者の立場に立って



しみずただし
清水唯史 議員



Q 令和4年の台風15号と本年の台風2号での市内の被害状況は。

A 台風15号の建物被害は213棟、台風2号では3棟と差がある。複数回被災した建物もある。

Q 2回の台風被害に対して、被災者対応の違いは。

A 台風15号は災害救助法が適用されたが、台風2号は適用されず、同程度の被害があっても支援の対象となる人、物とそれに伴う支援内容に差がある。

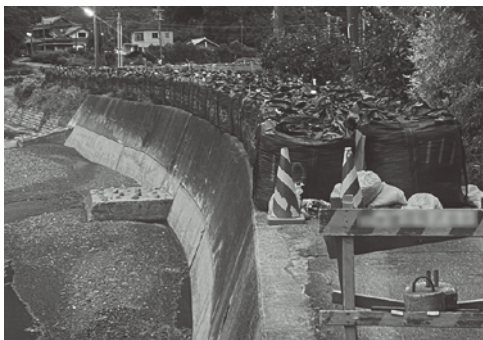
Q 被災者の対応を行う担当課は。

A 福祉課、建築住宅課、環境課、国保年金課、市民課、課税課、納税課などが対応している。

Q 家屋被害認定調査に関する協定を締結している団体に被害調査依頼を行ったか。

A 2回の台風とも団体には協力依頼はしていない。

Q 市民は被災状況において急な対応や早い復旧を求めている。迅速な対応ができる担当が必要ではないか。



2度の被害に遭った河川堤防

A 市民目線の業務実施を再認識して対応し、指揮系統を明確にしたい。災害対応には危機管理課が一次対応し、関係部署と連携する体制づくりを検討する。

Q 短期間に複数回被災した被災者に対する支援は検討するか。

A 静岡県議会の災害特別見舞金の制度が報道されているので、通知があり次第対応できるように準備している。

一問一答
民間を生かす
指定管理者制度の仕組みを



おおむらやすし
大村泰史 議員



Q 当市における指定管理施設は、事業者にとって魅力がない施設が多いと考えるがどうか。

A 指定管理者の募集に対する応募が一人のみであっても、魅力がない施設とは考えていない。

Q 指定管理事業者から見て、応募する魅力は何と考えているか。

A 自事業の範囲を広げる機会になり、公共施設の管理者となることによって、地域や社会からの信頼や評価を得ることである。

Q 自治体が経費削減を優先することにより、指定管理者の現場スタッフの人員費が削られていると考えるがどうか。

A 直営で運営した場合の経費を基に積算しており、経費の余分な削減ということはない。

学校統廃合の取り組み状況は

Q 伊久美小学校の優先交渉権者と地域の方との協議で、問題点などをどのように把握しているか。



統廃合後の運営は地元の協力と信頼が第一

A 夜間の騒音などを心配する声もあったが、近隣に迷惑が掛かるような恐れがある場合は、一部の会場を用意するなどの対策を検討していると伺っている。

Q 当初優先交渉権者が掲げていた取り組み事項と相違していると感じるが（例えば教育面）、当局の見解を伺う。

A 会員向けのサービス内容について、現時点で事業目的を逸脱しているとは認識していない。

一問一答
令和9年夏以降
休日部活が地域クラブへ



むらたちづこ
村田千鶴子 議員



Q 地域移行に向け、実施主体や外部人材確保の方法などの考えは。

A 今年度、島田市新たな地域クラブ活動連絡協議会を発足し、意見交換を行っている。

Q 地域移行後の部活動に学校や教員はどのように関わっていくか。

A 学校の施設利用などの管理運営上の新たなルールを定めた上で対応していく。教員は、本人の希望があれば参加できる仕組みとなる。その際、校長などの了承の上、市教育委員会の兼職兼業の許可を得た上で従事する。

Q 地域移行に際し新たに発生する経費をどのように負担するか。

A 地域クラブに参加するには、指導料、施設利用料、保険料その他運営費なども含めた必要経費が新たに発生すると予想される。一般的には受益者負担である。

Q 義務教育の一環である部活動の地域移行において、家庭の経済的な格差によって活動や経験の格差が生じないように保護者負

担軽減に努めるべきではないか。

A 学校施設利用は要綱などに基つき取り扱う。公共施設なども含め適切な水準を協議していく。

Q 今後、どのように進めるのか。

A 現状把握に向け、小学5・6年生と中学1・2年生、保護者、教職員を対象にアンケートを実施し、令和9年度夏以降を目標に、地域クラブ活動の在り方を協議し段階的に移行していく。



外部指導者を招き練習（二中吹奏楽部）



ザッ 討論



市議会定例会最終日に行われる議案採決の前に、賛成・反対の意見を表明する「討論」を行います。9月定例会では、7議案について討論が行われ、賛成・反対の意見が表明されました。

【認定第1号】令和4年度島田市一般会計決算の認定について

反対

今の市政にはビジョンがない。市長に将来のビジョンについて質問したところ「選ばれるまちにしたい」と答弁があった。先日アンケートに答えた県内首長の47%が「自分の自治体の消滅について強い危機感を持っている」と答え、「ある程度の危機感を持っている」と答えた42%を合わせると、89%の首長が消滅危機を感じている。食料自給率向上や少子化対策など、国がやることとの答弁があったが、地方も一丸となって解決に向けて進める必要がある。ビジョンを定め、意味ある自治体を目指さなければならない。

反対の第1として、旧金谷庁舎跡地利活用事業であるPFI事業は、15年の長期契約と約23億円の事業である。事業に伴う準備経費として1,700万円は過大である。本来、公民館活動は、市民の生涯学習と社会教育の一環であるため、利潤追求を目的としない。一連の経費は認定できない。第2に、窓口受付等包括業務委託は、民間活力を利用してコスト削減を図るとして導入されたが、将来的に大きな不安要素がある。個人情報保護の観点からも問題があり、人件費削減目的の包括委託費の執行は認められない。

決算認定は、予算執行が適正かの他に、目的とした行政効果が得られたか否かの視点でも審査が必要だ。この視点から審査すれば、疑問が残る。ここ10年来、農林業・商工業において同様の施策を続けてきた。シティプロモーションの緑茶化計画もここ数年行ってきた。しかしながら、人口減は続き、市税収入は過去10年間140億円台が続き、伸びてはいない。今後の市民サービスへの歳出増は見込めない。一度立ち止まって施策を練り直す必要がある。行政効果の市税増収に至っていない以上、認定はできない。

賛成

歳入、歳出ともに対前年比増額となる中、第2次島田市総合計画後期基本計画を基に効率的に事業を推進し、成果のある決算内容であると捉えている。

歳入のうち市税総額で対前年比2.3%の増となり、予算額を上回る税収を確保している。市債は、対前年43%の増となるが、新庁舎整備事業や第一小改築事業など、公共施設を使用する世代間の負担公平性を確保した事業に充てている。

歳出では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、自治体マイナポイント事業および急激な物価高騰対策としての各種支援事業を実施した。甚大な被害をもたらした台風15号の災害復旧事業などは、市民第一の迅速な対応が図られたと評価する。議論となった複数の事業のうち、窓口業務包括委託については、民間事業者のノウハウを活用し、質の高いサービスが提供されている。また旧金谷庁舎跡地利活用事業の支出は、事業者と地域住民の信頼関係を構築するために要する開業準備業務としての妥当性が認められる経費である。なお、SC醸成に伴う事業者への対価の支払いについては、事業者からの報告書などの内容と評価を明確にし、適切な支払いを行うよう市当局に要望する。また新型コロナウイルスワクチン接種事業では、接種希望者への円滑な接種体制が実施され、発症予防や重症化予防が図られた。観光分野では、島田大祭、しまだ大井川マラソンinリパティの開催などにより、にぎわいの創出や経済の活性化が図られた。

このように、市民福祉の向上を図り、健全性を趣旨とした予算執行であることから、令和4年度決算を認定する。

【認定第2号】令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計決算の認定について

反対

国民健康保険税の基礎課税額を所得割率6.2%から6.6%に引き上げた下での決算は容認できない。年度末の未納世帯は前年度より増えて609世帯、未納額は5,498万5,768円となった。所得段階別で見ると200万円以下が65%を占め、300万円から500万円以下の世帯にも未納が増えている。コロナ禍や物価高騰の影響が出ている。財源不足による基金を取り崩す事態は生じなかった。高すぎる国民健康保険税は、保険事業基金約7億円を取り崩して、引き下げをを引き続き求める。

賛成

国民健康保険税の改定は、当市の平成31年2月市議会定例会において議決されたものである。この改定は、令和元年度に基礎課税額分の資産割を廃止したことに伴うものであり、さらに、被保険者への急激な負担増を避けるため、基礎課税額分の所得割を令和2年度から段階的に引き上げている。令和4年度の決算は、この議決の通り進められており、今後の国民健康保険事業の安定した運営に寄与するものである。よって、適正な予算執行がなされたものと判断する。

【認定第7号】令和4年度島田市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について

反対

75歳以上の後期高齢者医療保険料の引き上げの下で行われた決算は容認できない。所得割率は8.07%から8.29%へ、均等割額は4万2,100円から4万2,500円に引き上げられた。2008年から始まった後期高齢者医療制度は、75歳以上という年齢で区切り、高齢者を別枠の医療保険へ囲い込んで、負担増と差別医療を押し付けるものだ。この年、さらに医療費窓口2割負担も新たに導入され、高齢者の生活を圧迫する事態だ。この制度は廃止して、元の老人保健制度に戻すべきだ。

賛成

後期高齢者医療保険料率改定は、法律に基づき2年に一度実施され、静岡県後期高齢者医療広域連合議会で十分に審議されたものと認識している。歳出の面では、一人当たりの医療費の増大および団塊の世代の保険給付費が増加する一方、歳入の面では、現役世代からの支援金が減少する中で、保険料の上昇を抑制するため、剰余金を財源として活用するなど、高齢者の負担軽減について配慮されている。今後の後期高齢者医療制度の安定した運営のため、保険料率改定はやむを得ないもので、適正な予算執行がなされたと考える。

【議案第89号】令和5年度島田市一般会計補正予算（第7号）

反対

「官から民へ」「民間活力の利用」と公務労働の市場化が進められてきた。その弊害として、全国展開している食堂運営会社が倒産に追い込まれ、県内の高校など7施設の給食が提供されない状況が発生した。その主な原因は、諸物価の急激な高騰による。突然事業から撤退する民間事業者の不安定さは、市民サービスの後退ばかりでなく、大きな社会的混乱を招く。公務労働は、どの仕事も経験蓄積と継続性が重要。全体の奉仕者として市民に責任を負っている。正規職員の増員を求め、直営に戻すべきである。

賛成

人口減少が進み人材の確保が困難な社会情勢にある中、民間事業者のノウハウを利用し、創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図るためには、窓口業務包括委託は必要である。これまでのアンケート調査の結果として、5段階評価で3以上と回答した来客者の割合は9割強を維持していること、人件費の削減効果が見込まれることから、窓口業務を安定的に高い水準で実施しており、今後も質の高い市民サービスの提供を要望する。

【議案第90号】令和5年度島田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

反対

令和6年度から令和10年度までの窓口業務等包括委託の債務負担行為補正、限度額6,435万円に反対する。この4年間、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、国民年金事務に関する窓口業務などは、民間会社に請負業務委託されてきた。会計年度任用職員制度移行と軌を一にして始まり、会計年度任用より人件費が削減できるとして、窓口業務などを民間に丸投げした。当初、マニュアルも研修もなく、委託開始から多くの混乱があったと聞いている。個人情報保護、守秘義務の点からも市の直営を求める。

賛成

令和2年度から導入された国民健康保険事業の窓口業務包括委託では、年度当初の人事異動の影響による一次的なサービス低下が改善されるとともに、市民からの苦情やトラブルもほとんど見られていない。また受託業者が実施した窓口アンケートでも、5段階評価で3以上と回答した来客者数の割合が9割強を占め、個別でも良い評価の意見が多い。このことから、現在の窓口業務について市民から一定の評価が得られているものと考え、窓口業務等包括委託するための債務負担行為については、適切な予算措置と判断する。

【議案第91号】令和5年度島田市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

反対

令和6年度から10年度までの窓口業務等包括委託の債務負担行為補正、限度額1億692万円に反対する。会計年度任用職員では人件費が掛かりすぎるからとコスト削減を狙い、民間会社に業務委託したと言える。長寿介護課の介護認定申請受付や高齢者福祉窓口事務をはじめ、介護保険や高齢者に関わる支給事務などは市民サービスの大事な業務であり、守秘義務や公務の専門性、継続性が求められる。勤めてもすぐ辞めるような定着性のない職場では、公務としての市民サービスは後退してしまう。直営を求める。

賛成

介護保険事業の窓口業務包括委託については、従事者自らの業務改善や情報共有などを通して、市民に安定したサービスが提供されているとともに、業務に対する従事者の資質や市民サービスの向上も十分に図られている。また受託業者が実施した窓口アンケートでも、5段階評価で3以上と回答した来客者数の割合が9割強を示していることや、個別でも良い評価の意見を得ていることから、市民から一定の評価が得られているものと考え、窓口業務等包括委託するための債務負担行為については、適切な予算措置と判断する。

【議案第94号】 島田市下水道条例の一部を改正する条例について

反対

下水道使用料の改定内容は、使用料平均単価を現状1㎡当たり139.4円から165.2円と、18.6%の引き上げとなる。一月当たりの基本使用料は、現行の865.81円から20.7%の増額で1,045円となる。反対の理由は、物価高騰で市民の暮らしや営業が大変苦しい時の値上げであり、容認できない。下水道普及率は12.19%、接続率は78.5%だ。接続率を高め有収水量を増やすこと、またコスト削減に努め、国や県からの財政支援をさらに求めるなど、経営努力を推し進めるべきだ。

賛成

島田市公共下水道事業に対しては、令和2年度と3年度に約5億9,000万円が、一般会計から繰り出された。独立採算制の原則や国からの通知と併せ、安定的で継続的な公共下水道事業の運営を考えれば、この料金改定は必要不可欠である。物価高騰の中、市民生活や企業活動は苦しい状況に置かれているため非常に難しい判断となるが、その影響は公共下水道事業にも及んでおり、年間900万円程度のコスト高となっている。使用料金を上げなければ、その分を一般会計からの繰入金で負担することとなり、間接的には利用者以外の市民に負担いただくこととなる。掛かる費用は適切なバランスで、応分の負担をすることが望ましいと考えることから本議案に賛成する。

【採決結果一覧】 賛成・反対の分かれた議案および請願の結果を掲載しています

○：賛成 ×：反対 △：棄権	氏名	井上篤	石川晋太郎	曾根達裕	堤坂大介	横田川真人	平松吉祝	大関衣世	大石節雄	天野弘	山本孝夫	森伸一	藤本善男	清水唯史	四ツ谷恵	桜井洋子	村田千鶴子	大村泰史	青山真虎	横山香理	八木伸雄
	会派名	清流の風			とわの会			輝く島田		島田市民会議		創造島田	日本共産党島田市議団	緑風しまだ	無会派						
【認定第1号】 令和4年度島田市一般会計決算の認定について		○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	△	○	×	×	○	○	×	○	○
【認定第2号】 令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	×	×	○	○	×	○	○
【認定第7号】 令和4年度島田市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について		○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	△	○	×	×	○	○	○	○	○
【議案第89号】 令和5年度島田市一般会計補正予算(第7号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	×	×	○	○	○	○	○
【議案第90号】 令和5年度島田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	×	×	○	○	○	○	○
【議案第91号】 令和5年度島田市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	×	×	○	○	○	○	○
【議案第94号】 島田市下水道条例の一部を改正する条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	×	×	○	○	○	○	○

*議長（藤本善男）は採決に参加しません。 ※「無会派」とは、会派に属さない議員のことです。

将来を担う若者に聞く！ 金谷高校生と島田市議会との意見交換会

島田市議会では、18歳への選挙年齢引き下げを踏まえ、次世代を担う高校生が議会や島田市の現状をどのように考え、今後どうなってほしいかなどの意見を市政に反映できる場を設けていくべきとの観点から、高校生との意見交換会の実施について検討を重ねてきました。

今回は、9月20日に実施した、静岡県立金谷高等学校3年生12人と市議会議員6人との意見交換会の様子をお伝えします。

テーマ1 自分たちの住んでいるまちが、どんなまちになってほしい？

テーマ2 思い描くまちの姿を実現するために、私たち一人一人に何ができる？

Aグループ

- 曲がり角や見通しの悪い箇所にカーブミラーを設置してほしい。
- バス路線、大井川鉄道の本数を増やしてほしい。
- 駅周辺にコンビニや買い物を楽しむことができる施設がほしい。
- 「若者が広告をデザイン！」のような企画がほしい。



私たちにできること

- 地域の人と相談し、要望する。
- 人が多く住むまちにはお店が来る。人が多く住むまちにするため、SNSなどでPRする。
- 学生が積極的に動いて、自分から売り込みに行く。



Bグループ

- 映画館や大型テーマパーク、全国チェーンの飲食店、大きな本屋、大きいショッピングモール、動物カフェなどがほしい。
- 電車やバスの本数を土・日曜日でも増やしてほしい。
- 体験型の観光施設がほしい。
- インスタ映えするスポットがほしい。

私たちにできること

- バスや電車をもっとたくさん使う。
- どこにインスタ映えスポットができるか、地域の中でワークショップで一緒に考え要望する。
- 仲間でもリットを共有し、チームを組んで市に訴える。



Cグループ

- 道路の整備を進め、歩道を増やしてほしい。
- バスの本数を増やしてほしい。
- 金谷から観光スポットへの交通手段を増やしてほしい。
- 映画館など遊べる施設がほしい。
- 災害対策が充実しているまちにしたい。



私たちにできること

- 公共交通の全体的な見直し。
- 金谷でできることをみんなで探す。
- 自分の命は自分で守る工夫。家庭での備蓄。
- 地域の人との交流を深める。



意見交換会を終えて

ワークショップでは、とても楽しい雰囲気の中、高校生が真剣にさまざまな意見を出してくれました。普段の生活で感じる不便に対する意見や、放課後や休日をより充実させるための意見は、より良い島田市を実現するために、しっかり生かしていかなければなりません。市議会として、若い声を市政の原動力に変えて活動していきます。



静岡県立金谷高等学校は、今年度をもって57年の歴史に幕を下ろすこととなります。その跡地には、令和6年4月に静岡県立ふじのくに国際高等学校が開校します。今回は、静岡県立金谷高等学校の最後の卒業生となる3年生12人と意見交換をすることができました。ご協力いただいた高校生の皆様ならびに学校関係者の皆様、ありがとうございました。

予算・決算特別委員会による提言書提出

9月定例会において、令和4年度一般会計の決算に関する事項について審査を行い、以下の3項目について提言として取りまとめ、議長から市長に手渡しました。

- 1 学校施設の維持修繕について**
学校施設の維持修繕に十分に対応するため、予算を適切に配分されるよう努められたい。
- 2 安全安心な学校給食の提供について**
保護者等の負担金を上げることなく、量と質において安全安心な学校給食を提供するため、原材料費の価格高騰分を市が負担するよう配慮されたい。
- 3 シティプロモーション推進事業、移住定住促進事業について**
鳥田市の情報発信や関係人口を増やす事業の推進は、今後においても推進されるよう努められたい。それに伴い、引き続き閲覧しやすい移住・定住ポータルサイトの形成と運営に努められたい。

※提言に対する予算への反映状況などについては、令和6年2月定例会で示される予定です。



編集後記

今年度の活動のメインとなる、高校生との意見交換会が始まりました。最初は金谷高校です。詳細は22～23ページをご覧ください。また今号では鳥田市立看護専門学校3年生5人とのインタビューを特集しています。2～3ページをご覧ください。

若い人たちの鳥田市に対する感想や要望をお聞きし、今後の議会活動に生かすとともに、このような機会を通じて、若者に議会へ興味を持ってもらえたらと思います。

新庁舎の完成に伴い、現在の庁舎での最後の議会となりました。昭和37年に旧鳥田市の議場として造られ、合併後、金谷庁舎の議場で使った椅子を再利用したと聞いています。33人の議員定数に対応したスペースだったため、広々使うことができました。議場61年間に感謝です。



広報広聴特別委員会

- 【委員長】** 森 伸一
【副委員長】 井上 篤
【委員】 横山 香理、石川晋太郎
 大石 節雄、八木 伸雄

11月市議会定例会のお知らせ



議会を聴きに行こう！議会をオンラインで見てみよう！
 新庁舎に移転してから初めての定例会を開催します。傍聴をご希望の方は、議会開催日に市議会議場（市役所4階）へお越しください。

※鳥田市議会では、ペーパーレスによる地球環境の保護などを目的としてペーパーレス化に取り組む方針が決まっています。
 このため、本会議や委員会などの会議において、議員がパソコンを利用して議案等の書類を閲覧している場合に加え、質疑内容などをパソコンを通じて確認している場合があります。
 御理解いただきますようお願いいたします。
 ※水色のラインで示された日の本会議は、インターネットでの生中継を行います。

日	月	火	水	木	金	土
11/19	20	21	22	23	24	25
			議会運営委員会 本会議(初日)			
26	27	28	29	30	12/1	2
					本会議 (一般質問)	
3	4	5	6	7	8	9
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)		本会議 (議案質疑)	予算・決算特別委員会 厚生教育分科会、 常任委員会/ 予算・決算特別委員会 経済建設分科会、 常任委員会	
10	11	12	13	14	15	16
	予算・決算特別委員会 総務生活分科会、常任委員会 分科会、常任委員会 予備日		予算・決算 特別委員会			
17	18	19	20	21	22	23
			議会運営 委員会	本会議 (最終日)		

日程は変更となる場合があります。最新の情報は、ホームページまたは電話にてお問い合わせください。
 ☆開会時間は…
 本会議、常任・特別委員会（午前）9:30から（8・11日は9:00から）、（午後）13:30から